

提案説明・報告

【 市長提案説明・報告 】

本日は、平成31年第1回市議会定例会を招集いたしましたところ、議員各位には、何かとご多用の中、ご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

先日、17日曜日開催されました第12回美し国三重市町対抗駅伝におきまして、桑名市代表チームが、大会史上初となる連覇を達成し、すばらしい成績を残してくれました。一人ひとりが自分の走る区間で役割を精一杯果たし、全員で一丸となって取り組めたことが、このようなすばらしい結果に繋がったと思います。私もとてもうれしく感じております。もちろん、市民の皆様の心強い応援のおかげでもあります。選手の皆さんの頑張りに敬意を表したいと思います。

また、来る3月23日から始まる第91回選抜高等学校野球大会に、昨秋の東海大会で準優勝しました津田学園高等学校が17年ぶり3回目の出場を決め、春夏通じて2年ぶり4回目の甲子園への切符を手に入れました。日々、厳しい練習に取り組んでいる選手の皆さんには、甲子園という最高の舞台で十二分に力を発揮してもらいたいと思います。市民の皆様の応援もよろしく願いいたします。もちろん、私もできる限りのエールを送りたいと思います。

さて、今定例会では、新年度の予算案のほか諸議案のご審議をお願いするわけではありますが、議案のご説明を申し上げる前に、市政に臨む所信の一端を申し述べたいと思います。

私が市長に就任いたしまして2期目の折り返し地点となります。この間、少子高齢化、情報技術の進歩、市民ニーズの変化など、社会情勢の変化により対応すべき課題が多様化する中で、議員の皆様をはじめ、多くの方々のご協力をいただきながら、真摯に取り組みを進めてまいりました。

最も力を入れてきたのが、地域医療対策であります。桑名地域で急性期医療及び高度医療に対応することのできる新病院として「桑名市総合医療センター」がオープンしました。これにより、市内の開業医も増えつつあり、今後は医療提供体制のさらなる連携強化を図ってまいります。

また、防災対策にも同様に重点的に取り組んでまいりました。洪水などの災害から市民の大切な生命や財産を守るため、桑名地区の浸水想定地域にデジタル同報系防災行政無線の子局53基を設置し、運用を開始しております。現在は、多度地区の浸水想定地域と長島地区全域におきまして、アナログからデジタル化への整備を順次行っており、平成31年度中には整備が完了する予定となっております。

また、住民福祉の向上に繋がる取り組みにも積極的に取り組んでまいりました。地域福祉対策といたしましては、親の介護や子育ての悩み、また経済的な課題など多様化する福祉ニーズに対して、分野を問わず横断的かつ包括的に相談業務を行う窓口として「福祉なんでも相談センター」を大山田コミュニティプラザ内に設置しました。

子ども・子育て支援につきましては、働きながら子育てする女性を応援するため、民間と連携して待機児童ゼロを継続しております。

子育て全般に関する相談、支援を行う拠点として運営する子育て支援センターを桑陽保育所内から公営では県内で初めて商業施設であるイオンモール桑名に移設しました。

子どもの居場所づくりとして、学童保育所の学校敷地内への移転も進めてきました。引き続き、子ども

たちの安心・安全への取り組みを進めてまいります。

そして、地域の発展の原動力となる社会基盤整備も着実に推進しております。中心市街地におけるまちづくりの取り組みとしまして、桑名駅西地区を南北に縦断する都市計画道路蛸塚益生線の整備を進めております。また、桑名駅東西自由通路の整備の着手と併せ、駅西広場の整備が急務となりますことから、中断移転住宅の整備を公民連携によるコラボ桑名の提案制度により事業化し、桑名駅西土地区画整理事業の更なる進捗を図ってまいります。

この他にも、現在着手しております事業としまして、桑名駅周辺整備、小中一貫教育の推進、地域コミュニティ組織「(仮称)まちづくり協議会」の形成に向けての取組、多世代共生型施設(仮称:福祉ヴィレッジ)の整備促進などを進めております。道半ばのものもありますが、それぞれの事業を、責任を持って進め、形にしていきたいと考えております。

本市のまちづくりを進めていく上で、その方向性を示すものとして桑名市総合計画があります。この総合計画では、行政改革大綱もこの中に位置づけ、行財政改革と併せて取り組む計画としており、厳しい財政状況の中で様々な課題の解決に向けて事業に取り組んでまいりました。

合併算定替の特例措置の縮減により、毎年、億単位の一般財源が減少する中、私自身、最終年度にあたる平成31年度の予算編成は、最大の山場となると懸念しておりました。

しかしながら、こうして無事に編成を終え、皆様に予算案をお示しできることに大変安堵しております。

これも、総合計画と並行し「次の世代に責任ある財政に」をビジョンとして掲げ、時には厳しい決断をし、市民の皆様にご不便をお掛けした部分もございますが、ご理解とご協力を賜りながら、「行財政改革」そして「財政健全化」の取り組みを断行してきた成果であると感じており、厳しい財政状況から光が見え始め、次のフェーズへとつなげる予算編成ができたと考えております。

確固たる財政基盤の確立のもと、次の時代の幕開けに向けて、桑名の明日(あす)を切り開くべく、新たな課題・新たな挑戦に取り組んでまいりたいと考えております。

現在の桑名市総合計画の期間は、平成27年度から平成36年度(2024年度)までの10年間となっております。前期と後期それぞれ5年間に分け、前期が終了する前に内容の見直しを行うこととしており、既に後期基本計画の策定にとりかかっております。策定に当たりましては、次世代を担う若い世代の声を聴かせていただく目的で、先日も「市長と桑名の未来を語ろう」と題して高校生と意見交換を行いました。今後は若い世代だけではなく幅広くお声を聴かせていただきたいと考えております。

また、先の定例会においてもご答弁させていただきましたが、昨年、実施いたしました「市民満足度調査」では、これまで特に力を入れて取り組んでまいりました、「行財政改革」「中心市街地」「地域医療・健康づくり」につきましては、満足度が上昇する結果となり、一定の成果と受け止めると同時に、継続して市民の皆様にご満足いただけるよう今後も重点施策として取り組んでまいりたいと考えております。

一方で、「防犯・交通安全」「防災」「公共交通」「道路」などの分野につきましては、満足度の低下あるいは重要度の上昇がみられました。

こうした状況を踏まえまして、特に市民の暮らしやすさに直結する地域の身近な課題においては、それぞれの地域における特色や実情を十分に把握したうえで、事業の優先度を定めて迅速に対応する必要がありますことから、私自ら地域に赴き、直接地域住民と課題を共有することで、実効性のある対策を講じようと考えております。

さて、国の景気動向や施策に目を向けますと、内閣府が今年14日に発表いたしました平成30年10月か

ら12月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除く実質で前期比0.3%増、年率換算で1.4%増となり、2期ぶりのプラス成長と発表されました。国内の景気は、「企業収益が過去最高となる中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復が続いている。ただし、昨年夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた。先行きについては、10月に消費税率の引き上げが予定されている中、臨時・特別の措置を講ずるなど、各種政策の効果もあいまって、内需を中心とした堅調な景気回復が見込まれる」としております。

また、政府は、昨年12月発表の平成31年度の経済財政運営の基本的態度の中で、「今後の経済財政運営に当たっては、持続的な成長経路の実現に向けて潜在成長率を引き上げるため、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と、成長戦略の核となる「生産性革命」に最優先で取り組んでいく。さらに、農林水産業をはじめとした地方創生、国土強靱化、女性の活躍、障害や難病のある方の活躍、働き方改革、外国人材の受け入れ等の施策の推進により、経済の好循環をより確かなものとし、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることが出来る一億総活躍社会の実現を目指す」としております。

また、5月1日の皇太子さまの新天皇即位に伴って改める新元号について、即位に先立って4月1日に発表するとされております。新年度の始まりとともに新元号が発表されるということですので、私たちも気持ちを一新して業務に取り組む機会にしたいと考えております。

さて、三重県内を見渡しますと、新名神高速道路の新四日市ジャンクションから菟野インターチェンジ、亀山西ジャンクションまでの約23kmの区間が、また東海環状自動車道の東員インターチェンジと大安インターチェンジ間の6.4kmの区間が3月17日に開通すると発表されました。

これにより、長年経済活動の支障になっておりました東名阪自動車道の渋滞が劇的に解消することが期待できます。

また、国道一号桑名東部拡幅事業における伊勢大橋架け替え工事につきましても橋脚15基のうち9基が完成し、現在も工事が進められており、徐々にその姿を現しつつあります。

このように、三重県北勢地域のインフラ整備が進めば、所要時間の短縮だけではなく、それに伴う経済活動の活性化、大規模災害時の早期復旧への貢献、観光振興など、様々な効果をもたらします。本市にとりましても、まちが成長していく上での礎となり、経済・産業等の活性化が期待されます。

次に、本市の財政運営についてであります。

平成31年度当初予算編成では、普通交付税の合併算定替えによる段階的縮減の最終年度となる厳しい状況の中、財政調整基金からの繰入金で11.8億円と、前年度対比で4億円の減(25.3%減)に抑えることができ、一般会計総額は506.2億円となり、前年度比2.4%の減で、予算を編成することができました。

厳しい財政状況にありながらも、本市にとって必要な投資も進めてまいります。

まず、「防災の推進」であります。

平成31年(2019年)が伊勢湾台風から60年の節目の年に当たりますことから、「防災意識向上元年」と位置付け、さらなる防災力強化を図っていきます。また、大規模災害の発生時に外部からの応援を円滑に受け入れるための受援計画を策定し、災害対策を迅速かつ効果的に実施できる体制作りを進めてまいります。

さらに、長島地区に避難場所となる津波避難マウンドいわゆる命山の整備に向けた調査・測量を進めてまいります。

次に、「地域との連携推進」であります。

地域コミュニティ組織「(仮称)まちづくり協議会」の形成に向け、移行準備を進めている団体も複数あり、地域住民との対話を重ねながら、意識の醸成とまちづくり活動のサポートを行い、市民の皆様が主役

のまちづくりを進めてまいります。

そして、「スマート自治体への転換」であります。

新たな自治体行政の基本的な考え方として、AIなどを活用したスマート自治体への転換が必要となつてきています。本市におきましても、このことを踏まえ、ICTなどを効率的に業務に取り込むことで、働き方改革にもつなげ、また、単純作業に携わる職員の負担を軽減し、職員が市民の皆様と直接向き合うことのできる体制を確立してまいります。

以上、これらを柱として、今を生きる市民の皆様の暮らしの満足度を高めつつ、次世代への責任も堅持して、持続可能なまちづくりへとつなげてまいりたいと考えております。

それでは、改めまして市政運営の概要を総合計画の7つのビジョンから主なものを申し述べさせていただきます。

まず、「中央集権型から全員参加型市政に」では、先にも申し述べましたとおり、桑名市総合計画における基本計画が、平成31年度で前期5年間の期間満了を迎えることに伴い、皆様のお声を聞かせていただきながら、内容の見直しを行い、後期5年間の基本計画の策定を行います。

次に、「命を守ることが最優先」では、桑名市総合医療センターが実施する高度医療・救急医療・小児医療等の病院事業運営について、継続して支援を行ってまいります。

また、災害発生時における災害応急対策の円滑化を図るため、また、平常時において、市民の防災に関する知識の普及及び防災意識の高揚を図るため、防災活動拠点の整備を進めてまいります。

また、低地の多い市街地の生命線である堤防の改修について、国や県に要望をしております。今回の国の二次補正においては、長島地区鎌ヶ地の木曾川右岸において河川改修事業が実施される予定です。

次に、「こどもを3人育てられるまち」では、本年9月診療分から、0歳から6歳に到達した年度までの子どもの医療費を医療機関での窓口負担をなくすことで、安心して受診できる環境を整備するとともに、また、先日幼児教育・保育を無償化する子ども・子育て支援法改正案が閣議決定されましたので、10月からの無償化に向けて、準備を進めてまいります。

次に、「世界に向けて開かれたまち」では、海外販路開拓プラットフォームを活用し、市内企業を対象に海外企業との効率的な商談の機会を提供することや販売力を養う研修等を実施し、市内企業の海外販路拡大を支援する取組みを行います。

また、グローバル化の進む社会において、桑名で育った子どもたちが自己実現をし、さまざまな人々と共生するためのコミュニケーション力の育成を図るために、「桑名子ども英語コンテスト」の開催や指導員派遣などを行ってまいります。

次に、「地理的優位性を活かした元気なまち」では、現在、桑名駅では自由通路整備に着手しており、まもなく基礎工事を終え、建物の鉄骨工事（上屋工事）に着手することとなり、新しい駅の姿が徐々に目に見える形でお示しできることになると思います。2020年秋頃の供用開始を目指し、引き続き整備を進めてまいります。また、自由通路整備と併せて、桑名駅周辺地区の交通機能強化やにぎわいの創出を図ってまいります。

次に、「桑名をまちごと『ブランド』に」では、本市におけるブランドのひとつにハマグリがあります。将来、本市を担っていく子どもたちがハマグリの歴史を学び、また干拓での潮干狩りの体験から自然の恵

みや環境保全の大切さを知り、桑名の本物を受け継いでいってもらえる取り組みを行います。

最後に、「納税者の視点で次の世代に責任ある財政に」では、施設の管理運営の見直しのため、指定管理者制度導入施設におきまして、4月から直営での管理運営とするための準備を現在行っております。

また、これら施設の有効活用に当たり、市場性の検討や地域振興に資する民間事業者の参入促進を図るための条件整備等を検討する観点から、サウンディング型市場調査による民間事業者等との「対話」を実施し、今後の公共施設のあり方を検討していきます。

以上、市政の運営方針について大要を述べてまいりました。社会情勢が大きく変化していく中、多様化する市民ニーズに対応していくためには、解決していかなければならない課題は数多くございます。それらの課題一つ一つに真摯に向き合い、対応してまいりますので、市民の皆様、議員の皆様のご理解とご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

それでは、ただいま上程されました一般会計及び各会計の予算をはじめ、条例の制定、改正等、各議案につきまして、その大要を順次、ご説明いたします。

まず、議案第1号「平成31年度一般会計予算」の歳出から主なものをご説明申し上げます。

総務費では、桑名市総合計画における基本計画が、平成31年度で前期5年間の期間満了を迎えることに伴い、内容の見直しを行い、後期5年間の基本計画を策定するための費用を計上いたしました。

また、市が行っている定型業務について、RPA及びAI-OCRを活用して事務負担を軽減し、職員でなければできない業務に注力し、市民サービスの向上を図るための費用を計上いたしましたほか、固定的な職員配置を、繁忙期には増加させることが可能となるよう、民間事業者による外部委託を進め、職員の働き方改革、市民サービスの向上を図るための費用を計上いたしました。

そのほか、従来のシステムに代わる新たな交通ネットワークの検討、自動走行の実現可能性の研究等を進めるための費用を計上いたしました。

次に、民生費では、0歳から6歳に到達した年度までの子どもの医療費の窓口負担をなくし、保護者の経済的負担軽減及び児童の健全育成を支援するための費用を計上いたしましたほか、学童保育所の利用者が増加している日進小学校区において、現在学校外にある学童保育所を、小学校敷地内にある旧日進幼稚園舎に移転するための費用を計上いたしました。

また、情報通信技術を導入し、登園管理、保育日誌、資料作成等の保育士の業務負担の軽減を図るための費用を計上いたしました。

次に、衛生費では、産後早期に受ける健康診査の助成及び産後ケアを実施することで、産後の初期段階での必要な支援を進めるための費用を計上いたしましたほか、昨年4月に開院した桑名市総合医療センターが実施する高度医療、救急医療、小児医療等の病院事業運営経費の一部について、設立団体である市が負担するための費用を計上いたしました。

次に、農林水産業費では、野生獣による農作物の被害を防止するため、野生獣の追払いや捕獲・駆除を行うための費用を計上いたしましたほか、経年劣化等により低下した土地改良施設の機能を回復し、適正な維持管理を図る費用を計上いたしました。

次に、商工費では、産業観光等の手法により市内の企業視察に訪れた海外の方が宿泊、飲食、買い物等を行うことによって、市内の消費喚起に繋げるための費用を計上いたしましたほか、消費税増税に伴う「ポイント還元」に対応するため、キャッシュレスの対応をしていない小規模事業者のキャッシュレス対応を

支援するための費用を計上いたしました。

次に、土木費では、桑名駅自由通路・橋上駅舎化及び桑名駅周辺地区を整備・再編し、交通結節機能を強化することで、地域交流の活性化と駅周辺における安全・安心を確保するための費用を計上いたしましたほか、公民連携手法を活用し、桑名駅周辺複合施設等整備事業の準備を進めるための費用を計上いたしました。

また、桑名駅西土地区画整理事業では、事業の推進を図るため、中断移転住宅を活用しつつ、建物等移転補償や道路整備工事などを実施する費用を計上いたしました。

そのほか、多度町力尾地内周辺における工場立地に伴い、立地する企業の利便性を高めるため、新たに県道四日市多度線から市道坂井多度線までの区間における市道桑名北部東員線の整備を行うための費用を計上いたしました。

また、自動車に設置するスマートフォンの振動を感知する機能を活用し、道路の劣化状況等を把握するための費用を計上いたしました。

次に、消防費では、付近に高台等がない避難困難地域に避難場所となる津波避難マウンドいわゆる命山の整備に向けた測量、地質調査等を実施するための費用を計上いたしましたほか、災害発生時における支援物資の受入れなど、災害応急対策の活動拠点を整備するための費用を計上いたしました。

また、大山田分署の老朽化などの課題を解消するため、消防庁舎再編計画の基礎資料となる消防力適正配置を調査し、検討を進めるための費用を計上いたしました。

次に、教育費では、新学習指導要領で学習の基盤となる資質・能力に定義された情報活用能力を子どもたちが身に付けられるようにするため、市内小中学校においてICT環境の整備を行うための費用を計上いたしましたほか、幼児、児童生徒及び保護者の不安や悩みの解消など、多様化、複雑化する諸課題に対応するため、スクールソーシャルワーカーを中心とした組織的な支援体制の充実を図るための費用を計上いたしました。

また、児童生徒にグローバル社会で通用するコミュニケーション力を育成するため、小中学校での外国語の授業を支援する体制を整えるための費用を計上いたしました。

そのほか、市内小学生を対象に、地域との連携を図りながら、市のブランドの一つ「はまぐり」の生態や歴史等を学び、潮干狩り等の体験学習を実施する費用を計上いたしました。

続きまして、歳入の主な状況について申し上げます。

まず、歳入の根幹であります市税についてであります。個人市民税は、平成30年度実績を勘案し、増額を見込んでおります。

法人市民税につきましては、実績を勘案し減少を見込み、固定資産税のうち、償却資産につきましては、企業による設備投資の見込みから減少を見込んでおります。

また、固定資産税のうち、土地につきましては、地価下落の影響により、若干の減少になると見込んでおりますが、家屋は平成30年の新築物件数から増を見込んでおります。

このほか、軽自動車税は、主に四輪乗用車の伸びを見込んでおります。

また、市たばこ税は、実績を踏まえ減額と見込み、入湯税は前年度実績を勘案して減額を、都市計画税は若干の増額を見込んでおります。

この結果、市税全体では前年度と比較して0.5%程度の増額を見込みました。

次に、地方譲与税につきましては、地方財政計画等を踏まえ、増額を見込みました。

利子割交付金、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金につきましては、経済動向及び地方財政計画に照らし、それぞれ増減を見込んでおります。

地方消費税交付金は、地方財政計画及び交付実績を踏まえ、3.3%の増加を見込み計上いたしました。

自動車取得税交付金につきましては、本年9月末で廃止が予定されていますことから、4,700万円の減額を見込んでおりますが、代わって本年10月から新たに創設される環境性能割交付金につきましては、2,716万円余を計上しました。

地方特例交付金は、地方財政計画を踏まえ、増額して計上いたしました。

地方交付税は、平成27年度から始まっている普通交付税の合併算定替が最終年度となることを踏まえた上で、基準財政需要額、収入額の見込みから7,000万円の減額計上をいたしました。

また、地方交付税の不足額を補う臨時財政対策債につきましても、地方財政計画及び合併算定替えの影響を勘案し、前年度から1億8,000万円の減を見込みました。

この結果、地方交付税と臨時財政対策債を合わせて、2億5,000万円の減を見込んでおります。

次に、分担金及び負担金は、前年度実績などを勘案し、減額を見込んでおります。

また、使用料及び手数料につきましては、昨年4月の使用料改定に伴い、増額を見込んでおります。

国・県支出金及び市債につきましては、歳出事業に応じて所要の額を計上しました。

また、寄附金につきましては、平成30年度のふるさと納税の実績を勘案して、この程度を見込んでおります。

繰入金につきましては、基金の趣旨に沿って、減債基金など、特定目的基金から効率的に繰入を行いましたほか、財政調整基金から11億8,000万円を繰り入れ、収支の均衡を図ったところであります。

次に、議案第2号「平成31年度国民健康保険事業特別会計予算」についてご説明申し上げます。

国民健康保険制度につきましては、平成30年度に都道府県が財政運営の主体となるなど、いわゆる「広域化」が行われましたが、資格管理や保険給付、国民健康保険税の賦課徴収、保健事業はこれまでと同様に市町村が担うべきものとされております。

予算につきましては、保険医療機関や薬局へ支払う療養給付費などの保険給付費、県へ支払う国民健康保険事業費納付金、特定健康診査などの保健事業費に要する費用を計上いたしました。

次に、議案第3号「平成31年度住宅新築資金等貸付事業特別会計予算」につきましては、貸付金の収納及び地方債の償還に要する経費を計上いたしました。

次に、議案第4号「平成31年度市営駐車場事業特別会計予算」につきましては、平成31年4月に末広駐車場を民間事業者へ譲渡することに伴い、国庫補助金の返還金や地方債の償還などに要する経費を計上いたしました。

次に、議案第5号「平成31年度農業集落排水事業特別会計予算」につきましては、処理場や管路の施設維持管理費などの経費と地方債の償還に要する経費を計上いたしました。

次に、議案第6号「平成31年度介護保険事業特別会計予算」につきましては、平成30年度の給付実績を踏まえ、要支援及び要介護認定者が利用したサービスに係る経費及び保険給付費などを計上いたしました。

次に、議案第7号「平成31年度後期高齢者医療事業特別会計予算」につきましては、広域連合構成団体の納付金や賦課徴収事務に要する経費を計上いたしました。

次に、議案第 8 号「平成 31 年度地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計予算」につきましては、歳出に施設整備に係る貸付金、病院事業債元金償還金などを計上し、その財源として、歳入に病院事業債などを計上いたしました。

次に、議案第 9 号「平成 31 年度水道事業会計予算」につきましては、水源の整備・管路施設等の老朽化対策及び耐震化を踏まえて、安全な水を安定的に供給するための管網及び施設整備に要する経費を計上いたしました。

次に、議案第 10 号「平成 31 年度下水道事業会計予算」につきましては、未普及対策及び浸水対策などに要する経費、地方債償還の経費を計上いたしました。

次に、議案第 11 号「桑名市組織条例の一部改正」につきましては、市長部局の事務分掌の見直しにより、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第 12 号「桑名市職員の公正な職務の執行の確保に関する条例の制定」につきましては、職員の公正な職務の執行を確保するため、条例を制定するものであります。

次に、議案第 13 号「桑名市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正」につきましては、超過勤務命令を行うことができる上限を定めるに当たり、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第 14 号「桑名市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正」につきましては、新たに設置される委員会における委員の報酬を規定する等、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第 15 号「桑名市職員給与条例の一部改正」につきましては、地域手当の支給割合及び旅費の支給額の見直しに伴い、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第 16 号「桑名市森林環境譲与税基金条例の制定」につきましては、森林環境譲与税を森林整備及びその促進に関する経費の財源に充てる基金を設置するため、条例を制定するものであります。

次に、議案第 17 号「桑名市にぎわい創出基金条例の制定」につきましては、サンファーレ北館売却の収入を市の一層の活力とにぎわいを創出する事業に関する経費の財源に充てる基金を設置するため、条例を制定するものであります。

次に、議案第 18 号「桑名市国民健康保険税条例の一部改正」につきましては、地方税法施行令の改正に伴い、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第 19 号「桑名市斎場管理運営業務委託事業者選定委員会条例の制定」につきましては、桑名市斎場の管理運営業務委託事業者を選定するに当たり、選定委員会を設置するため、条例を制定するものであります。

次に、議案第 20 号「桑名市企業等誘致促進条例の一部改正」につきましては、企業等の誘致を促進するため、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第 21 号「桑名市地域公共交通会議条例の一部改正」につきましては、地域公共交通会議の定数の見直しに伴い、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第 22 号「桑名市長島水辺のやすらぎパーク条例の一部改正」につきましては、やすらぎパークの休館日を変更するため、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第 23 号「桑名市建築審査会条例等の一部改正」につきましては、市長部局における組織再編により、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第 24 号「桑名市建築開発関係手数料条例の一部改正」につきましては、建築基準法の改正に伴い、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第 25 号「桑名市営住宅管理条例の一部改正」につきましては、市営住宅の適切な管理及び事務効率の向上を図るため、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第 26 号「桑名市モーテル類似旅館建築規制条例の一部改正」につきましては、旅館業法及び都市計画法の改正に伴い、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第 27 号「桑名市文化財保護条例の一部改正」につきましては、文化財保護審議会に専門部会を設置する等、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第 28 号「桑名市石取会館条例の一部改正」につきましては、石取会館の休館日及び利用時間を変更するため、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第 29 号「桑名市水道水源保護条例の一部改正」につきましては、上下水道部における組織再編により、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第 30 号「桑名広域清掃事業組合理約の変更に関する協議」につきましては、組合事務所の所在地の換地処分に伴う規約の変更の協議について、地方自治法第 290 条の規定により、議会の議決を求めるものであります。

次に、議案第 31 号「地方独立行政法人桑名市総合医療センター一定款の一部を変更すること」につきましては、旧桑名西医療センターの跡地売却に伴い、定款を変更することについて、地方独立行政法人法第 8 条第 2 項の規定により、議会の議決を求めるものであります。

次に、議案第 32 号「市道の認定」につきましては、東方地区における開発行為に伴う 1 路線及び矢田地区などにおける橋梁点検に伴う 3 路線の認定を行うものであります。

次に、議案第 33 号「地方独立行政法人桑名市総合医療センター第 3 期中期目標を達成するための計画を認可すること」につきましては、第 3 期中期計画の認可をすることについて、地方独立行政法人法第 83 条第 3 項の規定により、議会の議決を求めるものであります。

次に、議案第 34 号「平成 30 年度一般会計補正予算（第 7 号）」について、歳出の主なものからご説明を申し上げます。

まず、総務費では、地方財政法の規定に基づき、平成 29 年度の繰越金の半分相当額を財政調整基金へ積み立てを行いますほか、市の一層の活力とにぎわいを創出する事業に関する経費に充てるため創設します、「にぎわい創出基金」への積立金を計上いたしております。

また、将来の支出に備えて、減債基金、情報システム整備基金などの特定目的基金に効率的な積み立てを行いました。

民生費では、国民健康保険事業特別会計など各特別会計への繰出金について、増額あるいは減額をして整理いたしましたほか、障害者医療費助成金の増額を行いました。

また、単価改定などに伴い、認定こども園及び幼稚園の施設型給付費を増額いたしました。

衛生費では、インフルエンザの流行により、年末年始の患者数が増加したことに伴い、応急診療所の休日・夜間診療に係る経費を増額いたしました。

農林水産業費では、県営事業である長島中部地区大島排水機場の改修事業について、国の補助採択が受けられましたことから、事業負担金の増額分を計上いたしました。

商工費では、実績に基づき、駅前複合公共施設（サンファーレ）の管理費などについて減額整理を行いました。

土木費では、桑名駅自由通路整備事業費について、事業の進捗に伴う減額補正及び国庫補助対象外事業費の執行額平準化に伴う財源更正を行いました。

消防費では、消防車両の購入に係る執行残額を減額いたしましたほか、執行見込みにより事業費の整理をいたしました。

教育費では、小学校・幼稚園への空調設備整備事業について、契約額確定による減額補正及び国庫補助金内示に伴う財源更正をいたしましたほか、博物館で昨秋に開催した村正展の入場料などの増収分について、文化振興基金などの基金への積立てを行いました。

続きまして、歳入の主なものについて申し上げます。

地方特例交付金は、交付額の確定により減額をいたしました。

分担金及び負担金、使用料及び手数料並びに国・県支出金につきましては、それぞれの実績見込みなどにより整理を行いました。

地方交付税は、普通交付税の実績により増額いたしました。

財産収入及び寄附金は、それぞれ実績を見込み整理をいたしました。

繰入金では、財政調整基金からの繰り入れを減額調整し、収支の均衡を図りました。

また、繰越金につきましては、実績に基づき予算の整理をいたしております。

市債では、実績及び適債事業の確定に基づき整理しましたほか、合併特例債の発行期限を迎えるにあたり、適応する起債の組み替えを行っております。また、臨時財政対策債は、発行可能額に基づいて整理しております。

次に、議案第 35 号「平成 30 年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第 4 号）」につきましては、実績見込みにより保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費などの整理を行いました。

次に、議案第 36 号「平成 30 年度住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第 1 号）」につきましては、実績見込みにより、歳入歳出ともに整理を行いました。

次に、議案第 37 号「平成 30 年度市営駐車場事業特別会計補正予算（第 1 号）」につきましては、末広駐

車場の売払収入から基金への積立を行うほか、同じく売払収入から、平成31年度への繰越分として予備費の増額を行いました。

次に、議案第38号「平成30年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）」につきましては、実績額に基づき、施設整備費、施設維持管理費などの事業費の整理を行いました。

次に、議案第39号「平成30年度介護保険事業特別会計補正予算（第4号）」につきましては、実績見込みにより保険給付費を精査いたしましたほか、基金積立金の整理を行いました。

次に、議案第40号「平成30年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第4号）」につきましては、実績見込みにより広域連合納付金の減額などを行いました。

次に、議案第41号「平成30年度地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計補正予算（第2号）」につきましては、新病院整備事業について精査したことなどに伴い、減額を行っております。これに合わせまして、市債の整理を行いました。

次に、議案第42号「平成30年度水道事業会計補正予算（第3号）」につきましては、事業の実績に基づき収支予算において所要の整理を行いました。

次に、議案第43号「平成30年度下水道事業会計補正予算（第4号）」につきましては、事業の実績に基づき収支予算において所要の整理を行いました。

以上、上程の各案件につきまして大要をご説明申し上げます。
よろしくご審議いただきますようお願い申し上げます。

続きまして、報告3件について、ご説明申し上げます。

報告第1号乃至第3号の「専決処分の報告」につきましては、議決により委任を受け、市長が専決処分することができる事項として指定されている、損害賠償について専決処分したもので、地方自治法第180条第2項の規定に基づき、ご報告申し上げます。

よろしくご了承賜りますよう、お願い申し上げます。

【 副市長補足説明 】

私からは、平成31年度当初予算の編成について、総括的に補足説明を申し上げます。

平成31年度当初予算の編成にあたりましては、地方交付税合併算定替えによる特例措置の段階的縮減が最終年度を迎える年度であり、さらなる一般財源の減少が見込まれる中で、まさに正念場となる予算編成となりました。

この予算編成にあたっては、特に、予算編成方法の抜本的な見直しとして、本格的な予算編成作業に着手する前の早い段階から、前倒しで事業の見直しを行う「サマーレビュー」という取組を実施しています。この「サマーレビュー」では、市民のみなさまのニーズや社会状況の変化に的確に対応していけるように、すべての事業を性質別にグループ分けを行った上で、それぞれの事業の方向性を確認・精査し、この結果

を本格的な予算編成に活かしてきました。

また、職員を集めた予算編成説明会の中では、総務省が設置する「自治体戦略2040構想研究会」より報告のございました、2040年に向けた自治体のあり方に関する考え方について触れさせていただきました。研究会の報告の中では、例えば、AIやロボティクスなどの新たな技術による事務作業の自動処理を進めること等によって、従来の半分の職員でも自治体が本来担うべき機能・役割を発揮できる仕組みに転換するという、いわゆるスマート自治体への方向性が示されております。その方向性を鑑み、職員それぞれが、これまで当然のことと考えられていた認識や価値観にとらわれず、自らが時代に対応した認識や価値観に変わっていくことで、今の市民のニーズに応え、持続可能な行財政運営が実現できるということと呼び掛けて、予算計上していくように指示したところでございます。また、個別の事業においては、市民サービスを維持することを念頭に置いた上で、いわゆるスクラップ&ビルド、2つの事業を1つに統合や共有するなどの方針も、各担当課に伝えながら、予算編成作業を進めてまいりました。

予算編成の結果、平成31年度当初予算での一般会計予算総額は506.2億円と、先に申しました地方交付税縮減の状況も踏まえ、予算総額の縮減を実現することができました。このほか、市債は、前年度と比べ、マイナス12.8億円の46.3億円を計上し、また、財政調整基金の取崩し額は、前年度と比べ、マイナス4億円の11.8億円を計上いたしました。いわゆる借金や貯金に依存しないという、あるべき当初予算の姿へと、また一步、近づくことができたと考えているところでございます。

これは、これまで「次の世代に責任ある財政に」と掲げ、市民をはじめ、関係者皆様のご理解・ご協力のもと、土地開発公社の解散、公共施設の使用料の見直しや補助金の見直し等に果敢に取り組んできた「改革」の成果が表れた予算であると考えております。そして、緊急的な財政危機の状況から、ようやく一定の目途が立った契機となる予算であるとも考えています。

今後も、成長し続けるまち「桑名」の礎を築いていけるように、また市民のニーズにも的確に応えていけるように、行財政運営を進めてまいりますので、ご理解賜りますようよろしくお願い申し上げます。

注) 上記の提案説明及び報告は、実際の発言と異なる場合がありますので御了承願います。

(会議録が正式な発言記録となります。)